

規制改革推進3か年計画

平成13年3月30日
閣議決定

共通的事項

1 本計画の目的及び規制改革推進の基本方針

(1) 本計画の基本目的

本計画は、近年、我が国が直面する経済のグローバル化、少子高齢化、情報通信技術革命（IT革命）、環境問題の深刻化等の構造的な環境変化に対応して、経済社会の構造改革を進めることにより、経済活性化による持続的な経済成長の達成、透明性が高く公正で信頼できる経済社会の実現、多様な選択肢の確保された国民生活の実現、国際的に開かれた経済社会の実現等を図る観点から、行政の各般の分野について計画的に規制改革の積極的かつ抜本的な推進を図ることを目的とする。

(2) 本計画の基本的性格

上記の基本目的を達成するため、本計画においては、各行政分野について個々の規制のみならず関係する諸制度も含めた見直しを行うための中長期的な改革課題と改革の基本的な方向性を示すとともに、当面の改革事項として、これまでの行政改革推進本部規制改革委員会の見解、「経済構造の変革と創造のための行動計画」（平成12年（2000年）12月1日閣議決定）、「e-Japan重点計画」（平成13年（2001年）3月29日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）、内外からの意見・要望等により明らかにされ

た規制改革関連事項について、これを平成13年度（2001年度）から15年度（2003年度）までの3か年にわたって取り組む事項として確定することにより、その着実な実施を図ることとする。

(3) 改革の重点

各分野の規制改革の推進に当たっては、下記3に示す中長期的改革課題への取組を踏まえ、特に次の視点を重視して取り組む。

企業や個人が多様な選択肢の下で自由に創造性や個性を発揮でき、競争や様々な可能性への挑戦を通じて創意や努力が報われる社会の実現

構造的な環境変化に対応した制度の再構築等による医療・福祉、雇用・労働、教育等の社会システムの活性化

持続的な発展を可能とするための環境負荷の少ない循環型社会の形成推進

企業の先導的・創造的な経済活動を促進し、新しい産業と雇用機会の創出を促進するための環境整備

高コスト構造の是正等による国際的に競争力を持った事業環境の整備

IT革命により情報と知識が付加価値の源泉となる社会を構築するための制度・システムの改革
事後チェック型行政への転換等透明なルールと自己責任の原則に貫かれた事後監視・救済型社会への移行

(4) 改革方針

見直しの視点等

具体的な規制制度の見直しに当たっては、以下の視点に沿って、規制の撤廃・緩和、運用の見直し等を推進する。また、我が国を取り巻く環境変化への対応等の緊急性にかんがみ、各般の取組の更なる加速化に特に留意する。

- (i) 経済的規制は原則自由、社会的規制は必要最小限との原則の下での規制の抜本的見直し
- (ii) 免許制から許可制への移行、許可制から届出制への移行等より緩やかな規制への移行
- (iii) 検査の民間移行等規制方法の合理化
- (iv) 規制内容・手続についての相互の国際的整合化の推進
- (v) 規制内容の明確化・簡素化や、許認可等の審査における審査基準の明確化、申請書類等の簡素化
- (vi) 事前届出制から事後届出制への移行等事後手続への移行
- (vii) 許認可等の審査・処理を始めとする規制関連手続の迅速化
- (v) 規制制定手続の透明化
- (ix) 不合理な規制の是正による社会的な公正の確保

規制改革の推進に伴う諸措置

また、規制の見直し等に当たっては、これと併せて、(i) 活力ある競争社会の前提条件となる社会的安定機能（セーフティネット）の確保、(ii) 経済活力維持・向上の観点からの公的分野の合理化・効率化、(iii) 企業製品等に対する国民の不安を解消し、疑念を払拭するため、特に国民の安全を確保する観点からの企業における自己責任体制の確立・情報公開等の徹底、(iv) 社会的に必要な規制の実効性の確保等の諸措置を実施する。

競争政策の積極的展開等関連改革との連携等

このほか、次のとおり、規制改革と関連する各分野の改革との連携を図る。

- (i) 市場機能をより発揮するための競争政策の積極的展開
- (ii) 事前規制型行政から事後チェック型行政に転換していくことに伴う新たなルール創設及び

これに係る法体系の抜本的見直し

- (iii) 行政組織、予算、税制、補助金、特殊法人、公益法人、地方行政等の規制改革以外の分野の改革との連携

また、国民の側からも、消費者・生活者として、規制改革が期待された効果をもたらすよう関心を持ち、これに主体的に貢献できるようにすることが重要であるとの観点に立って、各府省において規制改革の取組状況等について積極的な情報の提供を行うものとする。

2 総合規制改革会議による規制改革への抜本的取組

「行政改革大綱」（平成12年（2000年）12月1日閣議決定）を踏まえ内閣府に設置される総合規制改革会議は、経済社会の構造改革の視点も含めた広範な取組を通じて規制改革を推進するための審議を行うとともに、本計画の実施状況の監視を行い、本計画に掲げられた各改革事項の推進を図るものとする。また、本計画は、総合規制改革会議における審議結果等を踏まえ改定するものとする。

3 中長期的改革課題への取組と当面の改革

IT、医療、福祉、雇用、労働、教育、環境など公的規制にとどまらずシステム全体について抜本的かつ広範な取組を要する分野については、以下の基本視点の下に、政府として戦略的かつ抜本的な改革に向けて取り組むこととし、本計画の及びに掲げる措置は、このような中長期的な課題への取組を前提とした公的規制を中心とする当面の措置として行われるものとする。

また、総合規制改革会議は、このような中長期的な課題についても審議を行うものとする。

IT

高度情報通信ネットワーク社会の形成を促進するため、民間が自由な競争を通じて様々な創意工夫を行うことができる公正な競争条件が担保されるような環境整備に努める。

医療

医療を取り巻く環境及び国民のニーズの変化に対応するため、医療の持つ特性を踏まえた上で、医療

機関相互の競争を促すことにより、医療サービスの質の向上と効率化を図る。

福祉

少子高齢化の進展に対応するため、多様な事業者の参入、競争等を通じた利用者の選択の拡大等を進める。

雇用・労働

経済社会の構造変化や労働者の働き方・就業意識の多様化に対応するため、労働者の適正な労働条件の確保、安定した雇用機会の確保や高齢者・障害者の雇用の促進、性差別の排除や募集・採用における年齢制限の撤廃等に留意しつつ、雇用システムにおける事前規制から労働市場の活性化やセーフティネットの整備を伴う事後規制への転換を図るとともに、経済社会構造の変化に対応した人材育成の推進を図る。

教育

少子高齢化、情報化、グローバル化という時代の流れを的確に捉え、児童・生徒・学生が自らの能力や通性に応じて多様な教育を受けられるような教育システムを実現する。

環境

国民の環境についての意識の高揚、事業者による情報の積極的な開示などの自主的な取組を促す仕組み作り、環境を保全するための費用を負担する仕組みを市場経済の中に取り入れること等により、環境への負荷の少ない循環型社会の形成を促進する。

4 規制改革の推進に伴う制度的な取組

(1) 行政手続法の遵守、周知

行政手続法（平成5年法律第88号）を遵守し、許認可等の行政処分及び行政指導の透明性・明確性を確保する。また、引き続き国民・事業者へ行政手続法の周知を図り、その活用を促す。

あわせて、規制プロセスの予測可能性及び透明性の向上に資する観点から、許認可等のうち、いまだ標準処理期間の定めのないものについてその設定に努めるとともに、いまだ審査基準のないものについ

ては早急に設定することとする。

(2) 行政機関情報公開法の円滑な施行

規制に係る行政情報の公開を図り、規制の効果と負担について透明性を確保し、国民への説明者任を果たすため、平成13年（2001年）4月1日から全面施行される行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）の円滑な施行に努める。

(3) 規制の設定又は改廃に係る意見提出手続

規制の設定又は改廃に係る意思決定過程の透明性の向上と公正の確保等を図る観点から、「規制の設定又は改廃に係る意見提出手続」（平成11年（1999年）3月23日閣議決定）に基づき、引き続き、規制の設定又は改廃に係る政省令等の策定過程において、広く国民・事業者へ案等を公表し、それに対して提出された意見・情報を考慮して意思決定を行うこととする。

また、同手続に従い適切に規制の設定又は改廃が行われるよう、総務省は、その実施状況をフォローアップし、公表する。

(4) 行政機関による法令適用事前確認手続

民間企業等の事業活動に係る具体的行為に関して、当該行為が特定の法令の規定の適用対象となるかどうかを、あらかじめ当該規定を所管する行政機関に確認し、その機関が回答を行うとともに、当該回答を公表する手続を一定の分野において導入することとし、具体的には「行政機関による法令適用事前確認手続の導入について」（平成13年（2001年）3月27日閣議決定）に基づき、平成13年度（2001年度）から着実に実施する。

(5) 規制改革・規制制度の評価等

ア 規制制度に関する基礎的な調査研究の充実

総務省は、規制改革の推進に資するため、我が国の規制制度の全体像の把握等規制制度に関する基礎的な調査研究の充実を図る。

イ 規制改革の数量的効果分析の実施・公表

内閣府は、規制改革に関する国民の関心と理解を深めるため、政府における規制改革の推進に関し、規制改革による需要拡大効果、生産性向上効果、雇用創出効果、物価引下げ効果等の経済効果

につき数量的な分析を積極的に行い、公表する。

ウ 規制のコスト及び効果の分析・公表

各府省は、所管する行政分野における国民の負担等の規制のコスト及び効果の分析・把握を行い、現行規制制度の見直しに資するとともに、新たに規制を設ける場合においては、当該規制のコスト及び効果についての情報の積極的な提供・公表を行い、国民への説明責任を果たすためのシステムの確立に向けて検討を進める。

エ 政策評価機能の活用

規制制度等の評価に当たっては、総務省及び各府省の政策評価機能並びに総務省の行政評価・監視機能を積極的に活用する。

(6) 規制の新設審査等

規制の新設に当たっては、原則として当該規制を一定期間経過後に廃止を含め見直すこととする。法律により新たな制度を創設して規制の新設を行うものについては、各府省は、その趣旨・目的等に照らして適当としないものを除き、当該法律に一定期間経過後当該規制の見直しを行う旨の条項（以下「見直し条項」という。）を盛り込むものとする。なお、この見直しの結果、その制度・運用を維持することとするものについては、その必要性、根拠等を明確にする。

各府省は、規制の新設について、これを必要最小限にするとの基本的な方針の下に、大臣官房等総合調整機能を有する部局において審査を行うこととする。このため、各府省は、規制の新設に当たり、規制の必要性、期待される効果、予想される国民の負担等のコスト等について検討し、その検討結果を見直し条項を付した法律及び見直し条項に基づく見直しの結果とともに、毎通常国会終了後速やかに国民に分かりやすく公表する。

また、内閣法制局、総務省行政管理局及び財務省主計局は、規制の新設についてそれぞれの所掌事務に基づき厳格な審査を行う。

なお、総務省行政管理局及び財務省主計局は、規制の新設抑制等の観点から、各府省が行う規制の設定又は改廃に係る意見提出手続に際し、必要に応じ意見を述べるものとする。

5 計画の改定、フォローアップ等

(1) 既定計画の着実な実施

「規制緩和推進3か年計画（再改定）」（平成12年（2000年）3月31日閣議決定）を始め、規制改革に関連する既定諸計画に定められている事項のうち、平成12年度（2000年度）内に措置が完了していない事項（措置内容が検討にとどまっている事項を含む。）であって、本計画に記載のない事項について、その着実な実施を図る。

(2) 計画の改定

本計画は、総合規制改革会議の審議結果、内外からの意見・要望等を踏まえ、毎年度改定する。

なお、内外からの意見・要望のうち、現行の制度・運用を維持するものについては、各府省においてその必要性、根拠等を明確にするものとし、内閣府は、毎年これを取りまとめて公表する。

(3) 計画のフォローアップ等

内閣府は、本計画に定められた措置を積極的に推進するとともに、その実施状況に関するフォローアップを行うこととし、その結果は、総合規制改革会議に報告するとともに、公表する。

また、内閣府は、規制緩和推進3か年計画（再改定）の別紙4に掲げられている分野別措置事項のうち、平成12年度（2000年度）内に措置が完了していない事項（措置内容が検討にとどまっている事項を含む。）であって本計画の個別措置事項として掲げられていないものについても、その後の実施状況のフォローアップを行う。

(4) 審議会等の結論の早期化

本計画の 及び の個別措置事項のうち審議会等の結論を得る必要があるものについては、審議会等の結論を原則として平成13年（2001年）9月末までに得ることとし、審議の早期化を図る。その時点で審議会等の結論が得られないものは、審議状況を取りまとめて公表するとともに、原則として平成14年（2002年）2月末までに結論を得るものとする。

(5) 市場開放問題苦情処理体制（OTO）の活用 市場アクセスの改善に資する規制改革を推進する

ため、市場開放問題苦情処理体制（OTO）の機能を積極的に活用する。

（6）諸外国の規制情報の収集・分析

我が国における規制改革の一層の進展に資するため、各府庁においては、その所管する分野に係る行政が、世界各国でどのように行われているかを、インターネットなども活用し常時情報収集を行い、積極的に公開に努める。外務省は、在外公館における活動の一つとして、各国の規制についての幅広い情報収集や分析に努める。

6 民事・刑事の基本法制の整備等

（1）民事・刑事の基本法制の整備

社会経済構造の変革と事後監視型社会への転換に対応し、国民や企業の経済活動にかかわる民事・刑事の基本法について、抜本的に見直す。また、その用語・表記法においても、新たな時代にふさわしく、かつ国民に分かりやすいものとする。これらの法整備は平成17年度（2005年度）を目途に完了させる。

（2）事後チェックを重視したシステムへの移行と司法改革の推進

行政の在り方が事前規制型から事後チェック型に転換していくことに伴い、許認可等の直接規制に係る体制のスリム化を進めるとともに、明確なルールづくりとそのルールが守られているか否かの監視を重視した体制に移行するものとする。

これに伴い、司法の果たすべき役割がより重要になってくることから、司法制度改革審議会での審議等を踏まえ、真に実効ある司法改革を推進する。

7 地方公共団体における積極的な取組の要請等

国・地方を通ずる規制改革推進の観点から、地方自治の観点を尊重しつ、地方公共団体に対し、本計画の趣旨を踏まえ積極的に規制改革に取り組むよう要請するとともに、国においても、地方公共団体における国の法令等に基づく規制について、必要に応じ検討、見直しを行う。

（中略）

横断的措置事項

5 福祉等関係

（1）福祉等分野の基本方針

利用者本位の介護・保育サービスを実現するため、量的な拡大と質的な向上を目指し、民間活力を生かした効率的なサービス提供が保証されるよう、社会福祉法人のみならず多様な民間組織への支援の促進、制度の充実のために新設、補強すべきシステム（監視・評価システム、情報システム、資格制度など）の確立、利用者の選択を容易にするための制度の設計などの視点に立って、社会のニーズに沿った積極的な改革を推進する。

なお、介護分野においては、介護保険制度全般の見直しを法律施行後5年を目途に検討することとされているが、直ちに是正し得る問題については、早急な取組を行う。

また、障害者施策分野においては、障害者のノーマライゼーションの理念の下、障害者が積極的に社会経済活動に参画できる社会づくりを進める。

年金分野においては、年金制度における公私の適切な役割分担を図りつつ、企業年金等の充実を図る。

（2）福祉等分野の重点事項

介護サービスの提供体制の改善

介護保険給付業務におけるIT化の促進、介護サービスの標準化の促進、介護サービスの監視体制等の構築や介護支援専門員の在り方の検討を行うことにより、介護サービス全般の質の向上に向けた提供体制の改善を図る。

介護サービスの競争促進

施設サービスと在宅サービスの負担の均衡を図る観点から、特別養護老人ホーム等の介護報酬に含まれるホテルコストの見直しの検討を行うとともに、民間企業によるケアハウスの運営の検討を行うことにより、介護保険におけるサービスの質の向上に向けた競争の促進を図る。

保育サービスの提供体制の改善

公立保育所の民間委託の活用促進や保育士の在

り方の検討、さらには短時間勤務保育士に係る規制を改革することにより、保育サービスの多様化や質の向上に向けた提供体制の改善を図る。

障害者の社会参加の促進

高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（平成12年法律第68号）に基づき、公共交通機関、歩道、信号機等のバリアフリー化を推進するとともに、使いやすい情報通信関連機器、システムの開発等による情報バリアフリー環境の整備等を推進する。また、各種資格制度等における障害者に係る欠格条項について見直しを行い、所要の措置を講ずる。

企業年金等の充実

確定給付型の企業年金について、受給権保護を図るため、統一的な制度を創設する。また、確定給付型の企業年金等に加え、新たな選択肢として、確定拠出年金を導入する。